



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆
(コード：9963、東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
(TEL 0776-36-9963)

(訂正)「平成 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信」
の一部訂正について

当社は、平成 21 年 7 月 30 日に開示いたしました「平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 0776-36-9963

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,085	△24.1	344	△11.1	344	△21.8	188	△23.6
21年3月期第1四半期	17,236	—	388	—	441	—	246	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.95	—
21年3月期第1四半期	23.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	28,298	8,206	27.8	749.23
21年3月期	27,211	7,476	27.4	709.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,860百万円 21年3月期 7,446百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	14.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,790	△28.4	510	△49.0	500	△52.6	280	△52.6	26.69
通期	58,000	△11.8	1,450	0.2	1,430	△6.1	830	1.0	79.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 THAI USUI CO., LTD. ） 除外 1社（社名 ）
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第1四半期 | 10,500,000株 | 21年3月期 | 10,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 8,084株 | 21年3月期 | 8,084株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第1四半期 | 10,491,916株 | 21年3月期第1四半期 | 10,491,916株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用環境や個人消費の不振による景気低迷が続いております。一方、生産の下げ止まりや輸出の持ち直しなど、景気の最悪期は脱しつつあるように見受けられます。

当社の主要セグメントであるケミカル事業では、顧客の在庫調整が一段落し生産量が徐々に回復するにつれ、当社の原材料納入も少しずつ増えてきましたが、前年同四半期比の業績は減収減益となりました。情報機器事業では、顧客の情報投資への抑制が続いていることから厳しい受注状況が続いておりますが、当四半期の業績は堅調に推移いたしました。

当四半期の売上高は130億8千5百万円（前年同四半期比24.1%減）、営業利益はグループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、3億4千4百万円（同11.1%減）となりました。経常利益は受取配当金の減少等により3億4千4百万円（同21.8%減）となりました。以上の結果、四半期純利益は1億8千8百万円（同23.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ケミカル事業)

当四半期の売上高は119億1千万円（同22.2%減）、営業利益は3億3千9百万円（同11.8%減）となりました。

化学品全般の販売量は前年同四半期並には回復しておらず、経費削減効果はあるものの減収減益となりました。

しかし、一部の業界ではエコポイントなどの財政政策を追い風に生産拡大の動きも見受けられ、当社グループの電子部品・材料販売にも需要回復の兆しが見えてきました。

(情報機器事業)

当四半期の売上高は8億1百万円（同36.1%減）、営業利益は1億8千2百万円（同3.5%増）となりました。

前年同四半期と比べ大型案件がないことから減収となりましたが、収益基盤である北陸地区の企業向けシステム及び当社独自開発の流通システムの売上が堅調に推移したこと、継続的に生産性向上の取り組みを実施し収益率の改善効果があったこと等により増益となりました。

(機械設備事業)

当四半期の売上高は5千3百万円（同82.7%減）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期営業利益 2百万円）となりました。

顧客の設備投資意欲は大きく冷え込んでおり、保全工事等の積極的な受注や経費削減に努めたものの営業損失に至りました。

(その他事業)

当四半期の売上高は3億1千9百万円（同12.0%減）、営業利益は8百万円（同384.5%増）となりました。

N T T ドコモの携帯電話等の移動体通信機器事業では個人消費の落ち込みから減収となりましたが、メーカー及び二次販売店との連携強化並びに経費削減に努めたこと等により増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円増加し、282億9千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加に伴い3億1千3百万円増加しました。固定資産は、新規連結の影響及び投資有価証券の評価替えなどにより7億7千2百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し、200億9千1百万円となりました。流動負債は、短期借入金増加などにより2億6千8百万円増加しました。固定負債は、繰延税金負債の増加などにより8千7百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加し、82億6百万円となりました。新規連結に伴い少数株主持分が3億1千6百万円、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が2億6千2百万円、それぞれ増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に公表いたしました「平成22年3月期の連結業績予想」から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは、同社の株式を追加取得したことによるものであります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受託開発契約のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,108	1,972,731
受取手形及び売掛金	13,955,079	14,375,762
商品及び製品	2,897,969	3,079,753
仕掛品	90,625	32,677
原材料及び貯蔵品	73,782	21,298
繰延税金資産	138,130	148,327
その他	206,764	409,430
貸倒引当金	△6,035	△7,418
流動資産合計	20,346,425	20,032,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231,996	2,017,861
機械装置及び運搬具(純額)	408,100	71,854
土地	1,747,024	1,701,767
リース資産(純額)	50,051	49,046
その他(純額)	102,402	103,675
有形固定資産合計	4,539,575	3,944,204
無形固定資産		
のれん	645	844
リース資産	9,291	12,008
その他	183,319	184,018
無形固定資産合計	193,256	196,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,706	2,855,145
繰延税金資産	15,752	17,178
その他	242,180	237,149
貸倒引当金	△70,797	△71,166
投資その他の資産合計	3,218,842	3,038,307
固定資産合計	7,951,674	7,179,383
資産合計	28,298,100	27,211,946

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,609,990	9,481,328
短期借入金	7,148,209	6,293,786
1年内返済予定の長期借入金	516,600	475,200
リース債務	23,942	24,996
未払法人税等	81,220	152,526
賞与引当金	127,548	232,034
その他	840,418	419,705
流動負債合計	17,347,930	17,079,577
固定負債		
長期借入金	1,975,850	2,091,200
リース債務	36,723	37,539
繰延税金負債	567,124	364,364
再評価に係る繰延税金負債	78,437	78,437
退職給付引当金	22,055	20,969
役員退職慰労引当金	54,752	54,752
負ののれん	8,234	8,783
固定負債合計	2,743,177	2,656,046
負債合計	20,091,108	19,735,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,289,764	5,248,315
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,110,967	7,069,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842,689	579,802
繰延ヘッジ損益	△736	13,979
土地再評価差額金	115,714	115,714
為替換算調整勘定	△207,776	△332,746
評価・換算差額等合計	749,892	376,750
少数株主持分	346,132	30,052
純資産合計	8,206,992	7,476,322
負債純資産合計	28,298,100	27,211,946

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,236,950	13,085,322
売上原価	15,793,178	11,810,398
売上総利益	1,443,771	1,274,923
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	308,484	322,243
貸倒引当金繰入額	299	—
賞与引当金繰入額	110,497	77,533
その他	636,465	530,277
販売費及び一般管理費合計	1,055,746	930,055
営業利益	388,025	344,867
営業外収益		
受取利息	1,803	1,671
受取配当金	33,883	15,404
持分法による投資利益	27,000	1,271
その他	35,106	19,063
営業外収益合計	97,794	37,411
営業外費用		
支払利息	35,793	27,376
その他	8,884	10,093
営業外費用合計	44,678	37,470
経常利益	441,141	344,808
特別利益		
固定資産売却益	2,160	94
貸倒引当金戻入額	—	1,787
特別利益合計	2,160	1,881
特別損失		
固定資産処分損	1,163	55
特別損失合計	1,163	55
税金等調整前四半期純利益	442,138	346,635
法人税、住民税及び事業税	97,782	102,913
法人税等調整額	100,683	58,548
法人税等合計	198,465	161,462
少数株主損失(△)	△2,909	△3,162
四半期純利益	246,581	188,335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442,138	346,635
減価償却費	46,718	90,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,730	△1,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136,419	△104,644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,005	974
受取利息及び受取配当金	△35,687	△17,075
支払利息	35,793	27,376
持分法による投資損益(△は益)	△27,000	△1,271
有形固定資産除売却損益(△は益)	△997	△38
売上債権の増減額(△は増加)	△711,672	892,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,022	270,612
仕入債務の増減額(△は減少)	607,665	△1,214,937
その他	517,213	498,004
小計	759,508	786,672
利息及び配当金の受取額	44,577	23,357
利息の支払額	△36,509	△27,076
法人税等の支払額	△501,640	△192,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,935	590,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,189	△6,661
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,466	△35,946
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,095	8,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,951
その他	△22,982	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,542	△65,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106,495	774,084
長期借入金の返済による支出	△118,800	△128,737
リース債務の返済による支出	—	△7,662
配当金の支払額	△167,870	△146,886
少数株主への配当金の支払額	—	△24,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,165	466,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,845	25,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,618	1,017,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,846	1,972,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,514,228	2,990,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>15,309,157</u>	1,253,663	310,810	363,318	<u>17,236,950</u>	—	<u>17,236,950</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,130	954	3,898	59,522	68,505	(68,505)	—
計	<u>15,313,287</u>	1,254,617	314,708	422,841	<u>17,305,455</u>	(68,505)	<u>17,236,950</u>
営業利益	385,232	176,045	2,911	1,805	565,994	(177,969)	388,025

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>11,910,408</u>	801,420	53,748	319,745	<u>13,085,322</u>	—	<u>13,085,322</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,148	838	2,934	38,534	43,456	(43,456)	—
計	<u>11,911,557</u>	802,258	56,682	358,280	<u>13,128,779</u>	(43,456)	<u>13,085,322</u>
営業利益又は営業損失(△)	339,625	182,276	△15,535	8,747	515,113	(170,245)	344,867

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……………無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……………ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……………環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……………ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,538,275	<u>4,698,674</u>	<u>17,236,950</u>	—	<u>17,236,950</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,260,732	98,393	2,359,126	(2,359,126)	—
計	14,799,007	<u>4,797,068</u>	<u>19,596,076</u>	(2,359,126)	<u>17,236,950</u>
営業利益	567,637	25,444	593,081	(205,055)	388,025

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,043,738	<u>4,041,583</u>	<u>13,085,322</u>	—	<u>13,085,322</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,167,520	145,048	1,312,568	(1,312,568)	—
計	10,211,258	<u>4,186,631</u>	<u>14,397,890</u>	(1,312,568)	<u>13,085,322</u>
営業利益	476,993	57,406	534,400	(189,532)	344,867

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>5,057,824</u>	36,356	<u>5,094,180</u>
II 連結売上高(千円)			<u>17,236,950</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>29.3</u>	0.2	<u>29.6</u>

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>4,281,449</u>	71,600	<u>4,353,050</u>
II 連結売上高(千円)			<u>13,085,322</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>32.7</u>	0.5	<u>33.3</u>

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(2) その他……ポーランド、トルコ、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社

コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,113	△24.2	344	△11.1	344	△21.8	188	△23.6
21年3月期第1四半期	17,306	—	388	—	441	—	246	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	17.95	—
21年3月期第1四半期	23.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	28,298	8,206	27.8	749.23
21年3月期	27,211	7,476	27.4	709.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,860百万円 21年3月期 7,446百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	12.00	—	14.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,790	△28.7	510	△49.0	500	△52.6	280	△52.6	26.69
通期	58,000	△12.1	1,450	0.2	1,430	△6.1	830	1.0	79.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 THAI USUI CO., LTD. ） 除外 1社（社名 ）
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期第1四半期 | 10,500,000株 | 21年3月期 | 10,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 8,084株 | 21年3月期 | 8,084株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 22年3月期第1四半期 | 10,491,916株 | 21年3月期第1四半期 | 10,491,916株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用環境や個人消費の不振による景気低迷が続いております。一方、生産の下げ止まりや輸出の持ち直しなど、景気の最悪期は脱しつつあるように見受けられます。

当社の主要セグメントであるケミカル事業では、顧客の在庫調整が一段落し生産量が徐々に回復するにつれ、当社の原材料納入も少しずつ増えてきましたが、前年同四半期比の業績は減収減益となりました。情報機器事業では、顧客の情報投資への抑制が続いていることから厳しい受注状況が続いておりますが、当四半期の業績は堅調に推移いたしました。

当四半期の売上高は131億1千3百万円（前年同四半期比24.2%減）、営業利益はグループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、3億4千4百万円（同11.1%減）となりました。経常利益は受取配当金の減少等により3億4千4百万円（同21.8%減）となりました。以上の結果、四半期純利益は1億8千8百万円（同23.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ケミカル事業)

当四半期の売上高は119億3千8百万円（同22.4%減）、営業利益は3億3千9百万円（同11.8%減）となりました。

化学品全般の販売量は前年同四半期並には回復しておらず、経費削減効果はあるものの減収減益となりました。

しかし、一部の業界ではエコポイントなどの財政政策を追い風に生産拡大の動きも見受けられ、当社グループの電子部品・材料販売にも需要回復の兆しが見えてきました。

(情報機器事業)

当四半期の売上高は8億1百万円（同36.1%減）、営業利益は1億8千2百万円（同3.5%増）となりました。

前年同四半期と比べ大型案件がないことから減収となりましたが、収益基盤である北陸地区の企業向けシステム及び当社独自開発の流通システムの売上が堅調に推移したこと、継続的に生産性向上の取り組みを実施し収益率の改善効果があったこと等により増益となりました。

(機械設備事業)

当四半期の売上高は5千3百万円（同82.7%減）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期営業利益 2百万円）となりました。

顧客の設備投資意欲は大きく冷え込んでおり、保全工事等の積極的な受注や経費削減に努めたものの営業損失に至りました。

(その他事業)

当四半期の売上高は3億1千9百万円（同12.0%減）、営業利益は8百万円（同384.5%増）となりました。

N T T ドコモの携帯電話等の移動体通信機器事業では個人消費の落ち込みから減収となりましたが、メーカー及び二次販売店との連携強化並びに経費削減に努めたこと等により増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億8千6百万円増加し、282億9千8百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加に伴い3億1千3百万円増加しました。固定資産は、新規連結の影響及び投資有価証券の評価替えなどにより7億7千2百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し、200億9千1百万円となりました。流動負債は、短期借入金増加などにより2億6千8百万円増加しました。固定負債は、繰延税金負債の増加などにより8千7百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円増加し、82億6百万円となりました。新規連結に伴い少数株主持分が3億1千6百万円、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が2億6千2百万円、それぞれ増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に公表いたしました「平成22年3月期の連結業績予想」から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは、同社の株式を追加取得したことによるものであります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受託開発契約のうち、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,108	1,972,731
受取手形及び売掛金	13,955,079	14,375,762
商品及び製品	2,897,969	3,079,753
仕掛品	90,625	32,677
原材料及び貯蔵品	73,782	21,298
繰延税金資産	138,130	148,327
その他	206,764	409,430
貸倒引当金	△6,035	△7,418
流動資産合計	20,346,425	20,032,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231,996	2,017,861
機械装置及び運搬具(純額)	408,100	71,854
土地	1,747,024	1,701,767
リース資産(純額)	50,051	49,046
その他(純額)	102,402	103,675
有形固定資産合計	4,539,575	3,944,204
無形固定資産		
のれん	645	844
リース資産	9,291	12,008
その他	183,319	184,018
無形固定資産合計	193,256	196,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,706	2,855,145
繰延税金資産	15,752	17,178
その他	242,180	237,149
貸倒引当金	△70,797	△71,166
投資その他の資産合計	3,218,842	3,038,307
固定資産合計	7,951,674	7,179,383
資産合計	28,298,100	27,211,946

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,609,990	9,481,328
短期借入金	7,148,209	6,293,786
1年内返済予定の長期借入金	516,600	475,200
リース債務	23,942	24,996
未払法人税等	81,220	152,526
賞与引当金	127,548	232,034
その他	840,418	419,705
流動負債合計	17,347,930	17,079,577
固定負債		
長期借入金	1,975,850	2,091,200
リース債務	36,723	37,539
繰延税金負債	567,124	364,364
再評価に係る繰延税金負債	78,437	78,437
退職給付引当金	22,055	20,969
役員退職慰労引当金	54,752	54,752
負ののれん	8,234	8,783
固定負債合計	2,743,177	2,656,046
負債合計	20,091,108	19,735,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,289,764	5,248,315
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,110,967	7,069,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842,689	579,802
繰延ヘッジ損益	△736	13,979
土地再評価差額金	115,714	115,714
為替換算調整勘定	△207,776	△332,746
評価・換算差額等合計	749,892	376,750
少数株主持分	346,132	30,052
純資産合計	8,206,992	7,476,322
負債純資産合計	28,298,100	27,211,946

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,306,929	13,113,203
売上原価	15,863,157	11,838,279
売上総利益	1,443,771	1,274,923
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	308,484	322,243
貸倒引当金繰入額	299	—
賞与引当金繰入額	110,497	77,533
その他	636,465	530,277
販売費及び一般管理費合計	1,055,746	930,055
営業利益	388,025	344,867
営業外収益		
受取利息	1,803	1,671
受取配当金	33,883	15,404
持分法による投資利益	27,000	1,271
その他	35,106	19,063
営業外収益合計	97,794	37,411
営業外費用		
支払利息	35,793	27,376
その他	8,884	10,093
営業外費用合計	44,678	37,470
経常利益	441,141	344,808
特別利益		
固定資産売却益	2,160	94
貸倒引当金戻入額	—	1,787
特別利益合計	2,160	1,881
特別損失		
固定資産処分損	1,163	55
特別損失合計	1,163	55
税金等調整前四半期純利益	442,138	346,635
法人税、住民税及び事業税	97,782	102,913
法人税等調整額	100,683	58,548
法人税等合計	198,465	161,462
少数株主損失(△)	△2,909	△3,162
四半期純利益	246,581	188,335

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442,138	346,635
減価償却費	46,718	90,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,730	△1,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136,419	△104,644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,005	974
受取利息及び受取配当金	△35,687	△17,075
支払利息	35,793	27,376
持分法による投資損益(△は益)	△27,000	△1,271
有形固定資産除売却損益(△は益)	△997	△38
売上債権の増減額(△は増加)	△711,672	892,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,022	270,612
仕入債務の増減額(△は減少)	607,665	△1,214,937
その他	517,213	498,004
小計	759,508	786,672
利息及び配当金の受取額	44,577	23,357
利息の支払額	△36,509	△27,076
法人税等の支払額	△501,640	△192,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,935	590,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,189	△6,661
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,466	△35,946
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,095	8,899
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△29,951
その他	△22,982	△1,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,542	△65,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106,495	774,084
長期借入金の返済による支出	△118,800	△128,737
リース債務の返済による支出	—	△7,662
配当金の支払額	△167,870	△146,886
少数株主への配当金の支払額	—	△24,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,165	466,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,845	25,916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,618	1,017,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,846	1,972,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,514,228	2,990,108

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>15,379,136</u>	1,253,663	310,810	363,318	<u>17,306,929</u>	—	<u>17,306,929</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,130	954	3,898	59,522	68,505	(68,505)	—
計	<u>15,383,267</u>	1,254,617	314,708	422,841	<u>17,375,435</u>	(68,505)	<u>17,306,929</u>
営業利益	385,232	176,045	2,911	1,805	565,994	(177,969)	388,025

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>11,938,289</u>	801,420	53,748	319,745	<u>13,113,203</u>	—	<u>13,113,203</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,148	838	2,934	38,534	43,456	(43,456)	—
計	<u>11,939,438</u>	802,258	56,682	358,280	<u>13,156,659</u>	(43,456)	<u>13,113,203</u>
営業利益又は営業損失(△)	339,625	182,276	△15,535	8,747	515,113	(170,245)	344,867

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……………無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……………ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……………環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……………ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,538,275	<u>4,768,654</u>	<u>17,306,929</u>	—	<u>17,306,929</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,260,732	98,393	2,359,126	(2,359,126)	—
計	14,799,007	<u>4,867,048</u>	<u>19,666,056</u>	(2,359,126)	<u>17,306,929</u>
営業利益	567,637	25,444	593,081	(205,055)	388,025

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本(千円)	アジアその他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,043,738	<u>4,069,464</u>	<u>13,113,203</u>	—	<u>13,113,203</u>
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,167,520	145,048	1,312,568	(1,312,568)	—
計	10,211,258	<u>4,214,512</u>	<u>14,425,771</u>	(1,312,568)	<u>13,113,203</u>
営業利益	476,993	57,406	534,400	(189,532)	344,867

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>5,127,803</u>	36,356	<u>5,164,159</u>
II 連結売上高(千円)			<u>17,306,929</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>29.6</u>	0.2	<u>29.8</u>

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>4,309,330</u>	71,600	<u>4,380,930</u>
II 連結売上高(千円)			<u>13,113,203</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>32.9</u>	0.5	<u>33.4</u>

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(2) その他……ポーランド、トルコ、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。